



## 平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月13日

上場会社名 株式会社ソディック 上場取引所 東  
 コード番号 6143 URL https://www.sodick.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 健一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 前島 裕史 TEL 045-942-3111  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	62,577	—	8,253	—	8,088	—	5,632	—
29年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 4,702百万円 (—%) 29年12月期第3四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	119.92	102.97
29年12月期第3四半期	—	—

当社は、平成29年6月29日開催の第41回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成29年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成29年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、平成30年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率及び平成29年12月期第3四半期連結経営成績（累計）については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第3四半期	125,254	58,691	46.8	1,247.45
29年12月期	121,815	55,166	45.2	1,172.12

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 58,596百万円 29年12月期 55,047百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	10.00	—	12.00	22.00
30年12月期	—	12.00	—	—	—
30年12月期（予想）	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	—	10,000	—	10,000	—	6,800	—	144.79

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

前連結会計年度（平成29年12月期）は、決算期変更により変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期3Q	53,450,916株	29年12月期	53,441,227株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	6,477,748株	29年12月期	6,477,450株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期3Q	46,972,706株	29年12月期3Q	—株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確かな要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、予想数値に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)が判断したものであります。

当社は、平成29年6月29日開催の第41回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成29年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成29年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、平成30年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率及び平成29年12月期第3四半期連結経営成績(累計)については記載しておりません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出及び生産活動は自然災害等の影響もあり弱含んでいますが、個人消費の持ち直しや設備投資の増加により緩やかな回復が継続しました。海外経済においては、米国経済は法人税減税による企業業績の改善や雇用情勢の改善等を背景に好調に推移したほか、欧州でも底堅い個人消費により景気回復が継続しました。中国経済は米国との貿易摩擦の影響により輸出が鈍化するなど減速基調が見られました。アジア経済は濃淡はありますが回復基調が継続しました。米国や中国での通商政策の影響、地政学リスクなどの懸念材料もあり、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属する機械業界においては、国内では、自動車、半導体、電子部品関連を中心に引き続き需要が堅調に推移したほか、6月末に採択されたものづくり補助金も追い風となり全体の需要を牽引しました。海外は米国及び欧州では自動車や航空宇宙関係を中心に堅調に推移しました。中国では、自動車関連からの需要は底堅いものの、米国との貿易摩擦の先行き懸念もあり設備投資に慎重さが見られました。アジアは引き続き堅調に推移しました。

このような事業環境の中、当社グループでは国内外の展示会に出展しソディックブランドの強化に取り組みました。海外では、6月に中国・上海で開催されたDMC2018(中国国際金型技術と設備展覧会)や、9月にシカゴにて開催されたIMTS2018(シカゴ国際工作機械見本市)に出展し、シェア拡大に向け積極的な営業活動を展開しました。

また、需要増加に対応するため生産体制の強化を進めております。海外では、タイの第2工場を増設し増産体制を構築しております。国内では、加賀事業所(石川県)において市場の変化に柔軟に対応できる生産体制を構築するため、放電加工機、マシニングセンタ、金属3Dプリンタ、射出成形機など、多種多様な製品の生産が可能なマルチファクトリーの建設を進めております。また、北米及び上海での営業拠点を整備し営業体制を強化したほか、英国営業拠点の新オフィスの建設を進めております。横浜本社では、5月中旬に研究開発棟の建設工事が完了し、金属3Dプリンタ関連の研究開発、新電源、次世代CNC等の要素技術の開発を強化しております。

当社グループの業績は、国内では、自動車、半導体、電子部品関連を中心に引き続き需要が堅調に推移しました。米国では、航空宇宙関係の需要にやや停滞感が見られたものの自動車や医療機器関連を中心に堅調に推移しました。欧州では、トルコは依然として停滞感が見られましたが、自動車産業を中心にドイツ、イタリア、イギリスなどが牽引し総じて堅調に推移しました。中国では、ものづくりの高度化、自動化対応等の影響もあり、自動車関連の需要は底堅いものの、米国との貿易摩擦の影響により足元では設備投資を様子見する動きが見られています。アジア地域においてはスマートフォン関連に一服感が見られました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高625億77百万円、営業利益82億53百万円、経常利益80億88百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は56億32百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

[売上高の内訳]

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)	※参考：前年同一期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
工作機械事業	45,117	39,751
産業機械事業	7,736	9,269
食品機械事業	4,934	2,461
その他	4,789	4,061
売上高 合計	62,577	55,543

[セグメント利益の内訳]

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)	※参考：前年同一期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
工作機械事業	8,033	5,912
産業機械事業	604	1,199
食品機械事業	618	△115
その他	931	685
調整額	△1,935	△1,943
営業利益 合計	8,253	5,738

※前年同一期間は当第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から9月30日)に対応する前年の同一期間(平成29年1月1日から9月30日)で、全社の連結対象期間を統一し調整した数値です。

#### <工作機械事業>

当社の最大市場である中国では、ものづくりの高度化や自動化対応、電動化が進む自動車関連、半導体関連を中心に販売は伸長しましたが、スマートフォン関連向けの縮小と米中貿易摩擦による投資判断の先送りなどにより足元では減速感が見られています。米国は自動車関連を中心に、国内では自動車及び半導体関連が引き続き堅調となりました。欧州ではドイツ、イタリア、イギリスを中心に、自動車、航空宇宙関連で需要が見られ、その他アジア地域も、タイ、インド、マレーシアなどは自動車関連を中心に底堅く推移しました。

上記の結果、当事業の売上高は451億17百万円、セグメント利益は80億33百万円となり、生産性の向上により高い収益性を確保いたしました。

#### <産業機械事業>

日本においてはコネクタやセンサー部品など自動車関連の需要は引き続き堅調に推移しました。北米についても医療機器関連を中心に堅調な需要が継続しました。しかしながら、中国及びアジアでは足元での需要に一服感があり、販売は伸び悩みました。

上記の結果、当事業の売上高は77億36百万円、セグメント利益は6億4百万円となりました。

#### <食品機械事業>

食品機械事業は、各種製麺機、麺製造プラント、包装米飯製造装置などの開発・製造・販売、その保守サービスを行っております。中国での大口案件を含め、高品質な調理麺の製造設備需要が引き続き堅調に推移したほか、包装米飯製造装置の需要は国内及びアジアで継続して増加するなど、好調な市場環境が継続しています。

上記の結果、当事業の売上高は49億34百万円、セグメント利益は6億18百万円となりました。

#### <その他>

その他は、精密コネクタなどの受注生産を行う精密金型・精密成形事業、リニアモータやセラミックス部材など独自の技術を活かした製品及びLED照明機器の開発・製造・販売を行う要素技術事業から構成されております。精密金型・精密成形事業は、金属3Dプリンタで造形した金型及びその専用射出成形機を使った高精度金型成形の開発に取り組んでおります。また、セラミックスの販売も半導体製造装置向けを中心に好調に推移しました。

上記の結果、当事業の売上高は47億89百万円、セグメント利益は9億31百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末と比較して、資産は34億39百万円増加し、1,252億54百万円となりました。主な増加要因としては、建物及び構築物が29億13百万円増加したことなどがあげられます。

また、負債においては前連結会計年度末と比較して、84百万円減少し、665億63百万円となりました。主な減少要因としては、長期借入金の減少7億32百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少6億94百万円などがあげられますが、営業外電子記録債務の増加11億20百万円等により、一部相殺されおります。

純資産においては前連結会計年度末と比較して、35億24百万円増加し、586億91百万円となりました。主な増加要因としては、利益剰余金の増加44億86百万円などがあげられます。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月14日に公表いたしました業績予想の修正を行っております。詳細につきましては、本日平成30年11月13日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,014	37,497
受取手形及び売掛金	18,048	15,693
電子記録債権	1,136	1,012
商品及び製品	8,986	10,615
仕掛品	9,270	9,534
原材料及び貯蔵品	9,021	9,719
その他	4,198	4,171
貸倒引当金	△149	△159
流動資産合計	87,527	88,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,604	23,518
機械装置及び運搬具	19,268	19,778
その他	13,228	14,640
減価償却累計額	△26,805	△28,392
有形固定資産合計	26,296	29,545
無形固定資産		
のれん	1,780	1,689
その他	1,115	880
無形固定資産合計	2,895	2,569
投資その他の資産		
その他	5,210	5,169
貸倒引当金	△114	△114
投資その他の資産合計	5,096	5,055
固定資産合計	34,287	37,170
資産合計	121,815	125,254

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,092	6,323
電子記録債務	6,807	6,626
短期借入金	4,739	4,489
1年内返済予定の長期借入金	8,460	7,765
未払法人税等	1,183	986
引当金	1,007	1,396
営業外電子記録債務	242	1,362
その他	7,815	7,736
流動負債合計	36,349	36,686
固定負債		
社債	7,991	7,981
長期借入金	20,512	19,780
引当金	301	285
退職給付に係る負債	534	696
資産除去債務	67	68
その他	890	1,064
固定負債合計	30,298	29,876
負債合計	66,648	66,563
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,780	20,785
資本剰余金	5,883	5,884
利益剰余金	27,514	32,001
自己株式	△4,697	△4,698
株主資本合計	49,481	53,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,294	1,190
為替換算調整勘定	4,196	3,469
退職給付に係る調整累計額	75	△35
その他の包括利益累計額合計	5,566	4,624
非支配株主持分	119	94
純資産合計	55,166	58,691
負債純資産合計	121,815	125,254



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	62,577
売上原価	39,209
売上総利益	23,368
販売費及び一般管理費	
人件費	5,707
貸倒引当金繰入額	24
その他	9,382
販売費及び一般管理費合計	15,114
営業利益	8,253
営業外収益	
受取利息	170
受取配当金	44
持分法による投資利益	17
助成金収入	146
その他	211
営業外収益合計	588
営業外費用	
支払利息	235
為替差損	239
役員弔慰金	193
その他	85
営業外費用合計	753
経常利益	8,088
特別利益	
固定資産売却益	20
特別利益合計	20
特別損失	
固定資産売却損	7
固定資産除却損	12
関係会社株式評価損	51
その他	1
特別損失合計	71
税金等調整前四半期純利益	8,038
法人税、住民税及び事業税	2,238
法人税等調整額	148
法人税等合計	2,386
四半期純利益	5,651
非支配株主に帰属する四半期純利益	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,632

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	5,651
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△104
為替換算調整勘定	△736
退職給付に係る調整額	△110
持分法適用会社に対する持分相当額	2
その他の包括利益合計	△948
四半期包括利益	4,702
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	4,690
非支配株主に係る四半期包括利益	11

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,117	7,736	4,934	57,788	4,789	62,577	—	62,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92	93	—	186	2,491	2,677	△2,677	—
計	45,210	7,829	4,934	57,974	7,280	65,255	△2,677	62,577
セグメント利益	8,033	604	618	9,257	931	10,189	△1,935	8,253

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業、リース事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△19億35百万円には、セグメント間取引消去△18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△19億17百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。